

資金収支計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

■法人名：社会福祉法人 田野畑村社会福祉協議会

■区分：法人全体

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,237,000	1,237,000	
		寄附金収入	103,000	92,462	10,538
		経常経費補助金収入	8,051,000	7,855,537	195,463
		受託金収入	128,412,000	127,122,919	1,289,081
		貸付事業収入	502,000	234,610	267,390
		事業収入	392,000	392,040	△40
		受取利息配当金収入	9,000	6,575	2,425
		その他の収入	16,000	12,500	3,500
		事業活動収入計(1)	138,722,000	136,953,643	1,768,357
	支出	人件費支出	104,913,000	104,644,575	268,425
		事業費支出	16,109,000	15,073,813	1,035,187
		事務費支出	12,267,000	11,565,351	701,649
		貸付事業支出	500,000	340,000	160,000
		助成金支出	1,111,000	1,061,000	50,000
		その他の支出	165,000	165,070	△70
事業活動支出計(2)	135,065,000	132,849,809	2,215,191		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,657,000	4,103,834	△446,834		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	152,000	151,942	58
		サービス区分間繰入金収入	11,480,000	11,474,352	5,648
		その他の活動による収入	1,750,000	1,745,676	4,324
		その他の活動収入計(7)	13,382,000	13,371,970	10,030
	支出	基金積立資産支出	171,000	170,712	288
		積立資産支出	1,202,000	1,201,107	893
		サービス区分間繰入金支出	11,480,000	11,474,352	5,648
		その他の活動による支出	5,336,000	5,330,056	5,944
		その他の活動支出計(8)	18,189,000	18,176,227	12,773
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,807,000	△4,804,257	△2,743
予備費支出(10)	4,898,000		4,898,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,048,000	△700,423	△5,347,577		
前期末支払資金残高(12)	6,048,000	6,047,234	766		
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,346,811	△5,346,811		

事業活動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

■法人名：社会福祉法人 田野畑村社会福祉協議会

■区分：法人全体

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,237,000	1,237,000
		寄附金収益	92,462	92,462
		経常経費補助金収益	7,855,537	7,855,537
		受託金収益	127,122,919	127,122,919
		貸付事業収益	2,610	2,610
		事業収益	392,040	392,040
		サービス活動収益計(1)	136,702,568	136,702,568
	費用	人件費	114,284,190	114,284,190
		事業費	15,073,813	15,073,813
		事務費	11,565,351	11,565,351
		助成金費用	1,061,000	1,061,000
		減価償却費	545,792	545,792
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△168,062	△168,062
		その他の費用	165,070	165,070
サービス活動費用計(2)	142,527,154	142,527,154		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,824,586	△5,824,586		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,575	6,575
		その他のサービス活動外収益	12,500	12,500
		サービス活動外収益計(4)	19,075	19,075
	費用	サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,075	19,075
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,805,511	△5,805,511	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		
		特別費用計(9)		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,805,511	△5,805,511	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,308,528	7,308,528	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,503,017	1,503,017	
	基本金取崩額(14)	900,000	900,000	
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	170,712	170,712	
	(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,232,305	2,232,305	

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

■法人名：社会福祉法人 田野畑村社会福祉協議会

■区分：法人全体

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度決算額	前年度決算額	増減	勘定科目	当年度決算額	前年度決算額	増減
流動資産	21,072,306	16,938,288	4,134,018	流動負債	20,566,495	10,891,054	9,675,441
現金預金	17,258,046	11,617,136	5,640,910	事業未払金	14,371,465	9,805,532	4,565,933
事業未収金	2,728,260	4,199,152	△1,470,892	職員預り金	1,354,030	1,085,522	268,508
未収補助金	1,086,000	1,122,000	△36,000	賞与引当金	4,841,000	0	4,841,000
固定資産	28,110,984	23,841,535	4,269,449	固定負債	22,775,479	18,073,880	4,701,599
(基本財産)	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	22,775,479	18,073,880	4,701,599
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	43,341,974	28,964,934	14,377,040
(その他の固定資産)	27,110,984	22,841,535	4,269,449	純資産の部			
車輛運搬具	3	401,507	△401,504	基本金	100,000	1,000,000	△900,000
器具及び備品	135,081	221,049	△85,968	基金	3,373,931	3,203,219	170,712
ソフトウェア	223,560	281,880	△58,320	福祉基金	3,373,931	3,203,219	170,712
長期貸付金	768,000	0	768,000	国庫補助金等特別積立金	135,080	303,142	△168,062
退職手当積立基金預け金	19,403,860	15,819,480	3,584,380	次期繰越活動増減差額	2,232,305	7,308,528	△5,076,223
退職給付引当資産	3,206,549	2,254,400	952,149	次期繰越活動増減差額	2,232,305	7,308,528	△5,076,223
福祉基金積立資産	3,373,931	3,203,219	170,712	(うち前期繰越活動増減差額)	7,308,528	0	7,308,528
				(うち当期活動増減差額)	△5,805,511	7,308,528	△13,114,039
				純資産の部合計	5,841,316	11,814,889	△5,973,573
資産の部合計	49,183,290	40,779,823	8,403,467	負債及び純資産の部合計	49,183,290	40,779,823	8,403,467

財務諸表の注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金及び岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業主負担額相当額。

・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度から社会福祉法人会計基準（平成23年基準）に変更しているため、事業活動計算書への前年度決算額の記入を省略しています。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金、岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、社会福祉協議会拠点区分のみであるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉協議会（社会福祉事業）

ア「法人運営事業」

イ「たすけあい資金貸付事業」

ウ「生活福祉資金貸付事業」

エ「共同募金配分金事業」

オ「若桐保育園管理運営事業」

カ「地域子育て支援センター管理運営事業」

キ「たのはた児童館管理運営事業」

ク「たのはた放課後児童クラブ管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,644,529	3,644,526	3
器具及び備品	525,000	389,919	135,081
ソフトウェア	291,600	68,040	223,560

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし